

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミサワホーム株式会社

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若月 恵治 TEL 03-3345-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	401,204	△2.0	8,680	11.3	7,001	8.9	△2,983	—
20年3月期	409,245	△1.3	7,798	△40.3	6,430	△46.7	389	102.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△80.43	—	△15.2	3.3	2.2
20年3月期	10.49	6.00	1.8	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	194,933	21,243	9.1	△788.11
20年3月期	227,894	26,345	9.5	△685.03

(参考) 自己資本 21年3月期 17,770百万円 20年3月期 21,584百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	76	△3,393	△9,076	28,472
20年3月期	2,923	△2,370	428	40,878

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	△9.4	2,900	△33.0	2,000	△37.4	100	—	2.70
通期	360,000	△10.3	7,500	△13.6	6,000	△14.3	2,500	—	67.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,738,914株 20年3月期 38,738,914株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,650,881株 20年3月期 1,638,444株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	129,699	94.2	7,382	91.3	6,858	93.0	△4,160	—
20年3月期	66,776	—	3,858	—	3,553	—	△907	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△107.63	—
20年3月期	△23.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	103,296	23,724	23.0	△602.22
20年3月期	130,207	27,518	21.1	△503.88

(参考) 自己資本 21年3月期 23,724百万円 20年3月期 27,518百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記連結予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、高騰していた原油・原材料価格が下落に転じたものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、企業業績は急激に落ち込み、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど景気の後退局面を迎えることとなりました。

住宅業界におきましても、景気後退の影響は避けられず、雇用不安や賃金不安による住宅取得意欲の減退などにより、新設住宅着工戸数は41年ぶりの低水準となった昨年度をやや上回ったものの、期待された回復には至らず103万戸台にとどまりました。

このような環境のもと、当社グループは、平成18年に発表した『住まいのNo. 1ブランド』を目指す中長期経営ビジョンの実現に向け、鋭意取り組んでまいりました。

当期におきましては、保有する経営資源を有効活用し、資産活用事業やリフォーム事業の取組みを強化いたしました。また、営業効率の向上や総原価の低減などにより損益分岐点の引下げを図るなどの諸施策を講じるとともに、一昨年10月に迎えた創立40周年を記念する様々なキャンペーン・イベントを昨年9月まで継続して行い、受注の拡大に努めてまいりました。

また、環境問題がクローズアップされる中、環境対策を重要課題の一つと捉え、「次世代ゼロ・エネルギー住宅」の研究開発を強化してまいりました。昨年完成させた北海道・旭川市の寒冷地仕様の技術試行棟に続き、本年3月には、三重県・亀山市に蒸暑地仕様の技術試行棟を建設いたしました。この試行棟では、自然の快適さを生かした‘先人の知恵’と現代の先進技術を融合した当社特有のデザイン手法である「微気候デザイン」を取り入れるなど、環境負荷のない住宅の実現に向け新たな取組みを開始いたしました。

このほか、意思決定の迅速化と機動性を高めるためグループ会社を再編するなど、当社グループの財務基盤や営業基盤の強化を図ってまいりました。

各事業の状況は以下のとおりであります。

当期におきましては、次の8商品を発売いたしました。

商品名	開発のポイント	発売月
木質系住宅		
SMART STYLE O Mタイプ (スマート スタイル・オー エムタイプ)	都市近郊の敷地への対応力を強化した住宅	4月
SMART STYLE O Kタイプ (スマート スタイル・オー ケイタイプ)	子育て世代・別荘需要をターゲットにした小屋裏2階建タイプの住宅	7月
SMART STYLE A (スマート スタイル・エー)	50～60代のアクティブシニア層をメインターゲットとした平屋住宅	7月
SMART STYLE G (スマート スタイル・ジー)	40代のミドルファミリー層をメインターゲットとした日本の伝統美を継承した上質で美しいプレミアムデザインの住宅	10月
GENIUS Viki air (ジニアス・ビキエア)	伝統的な日本の住文化を生かした‘微気候デザイン’を取り入れた住宅	10月
鉄骨系ハイブリッド住宅		
HYBRID ADEAR (ハイブリッド・エイディア)	新技術「スリットジョイント」工法の導入で省部材化が実現し環境負荷を低減した住宅	10月
資産活用住宅（賃貸住宅）		
Belle Lead Cassiya with Motherth (ベルリード カシーヤ ウイズ マザアス)	将来の介護にも柔軟に対応できる平屋タイプの戸建貸家	8月
Belle Lead Urban 3 (ベルリード アーバンスリー)	都市部の単身世帯が安心・快適に暮らせる賃貸住宅	1月

このうち、「SMART STYLE A」は、一昨年に発売を開始した賃貸住宅「Belle Lead HOME plus」とともに、平成20年度グッドデザイン賞を受賞し、業界で唯一の19年連続受賞を果たしました。また、昨年10月には、国土交通省が超長期住宅の普及・促進を目指して実施する「超長期住宅先導的モデル事業」に、当社グループの4つの提案が新築部門とリフォーム部門の2部門において採択されました。これらは、当社グループのデザイン力、技術力及び企画力が高く評価されたものと考えております。

注文住宅事業、部材外販事業におきましては、全国一斉イベント「ウチ・コレ発表会」の開催や、各種特典を用意

したキャンペーンなどの販売促進活動を展開し、新商品を中心とした受注拡大に注力いたしました。なお、制震装置「MGE O」シリーズの販売につきましては好調に推移し、本年3月末現在でMGE Oを搭載した住宅の累計が13,500棟を超え、順調に普及しております。

戸建分譲事業におきましては、環境に配慮したまちづくりを考えた分譲住宅を企画することで、お客様への訴求を図ってまいりました。また、住まいの一大イベントとして「いえ・まちフェスティバル」を全国一斉開催するなど、受注拡大に向けての施策を展開いたしました。

賃貸住宅事業、RC・SRC事業におきましては、お客様が長期にわたり安心して資産を活用していただけるような様々な角度からサポートし、事業の拡大を図ってまいりました。また、当社グループの株式会社マザアスにおける介護・福祉事業の実績を生かし、高齢者介護に配慮した貸家住宅の発売を行うとともに、高齢者専用賃貸住宅の受注、開設支援など、高齢者専用賃貸住宅の普及に向けて積極的な取り組みを行ってまいりました。

リフォーム事業におきましては、「ECO素材リフォーム」などのリフォームパックの提案や、「ECOリフォームキャンペーン」を実施するなど、環境への配慮に力を入れた営業を行い、リフォームの受注拡大に努めました。また、当社が開発したリフォーム専用の「ECOエネシミュレーション」ソフトを利用し、環境だけではなく家計にも貢献できるリフォームの訴求に注力いたしました。このほか、住まい全体をまとめてリフォームする「まるごとホームイング」に、新たに木造住宅リフォーム用とマンションリフォーム用の2タイプの企画を加え、大型物件のリフォーム需要に対応できるようにいたしました。

その他事業といたしましては、土地の販売事業、不動産仲介事業などがあります。前述の「いえ・まちフェスティバル」において不動産フェアを開催し、受注拡大を図ってまいりました。また、土地情報や新築分譲などの不動産物件を集約したポータルサイト「Sumica map (スミカマップ) 不動産」を開設し、お客様への一層のサービス向上に努めました。

以上のとおり、当社グループは、平成20年5月に策定した中期経営計画を着実に進めて参りましたが、昨今の世界的な景気後退は当初の想定を遥かに上回る厳しい状況となりました。

このため、中期経営計画の骨子の1つである「事業構造の再構築」を早期実現するための事業構造改善費用等を特別損失に計上しました。

なお、事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

#### ①生産体制再構築による費用

当社の連結子会社である株式会社ミサワテクノ(本社:長野県松本市、社長:大橋宏之)において、住宅用部材などの生産体制見直しに着手するため、固定資産の「減損損失」など1,077百万円を計上いたしました。同社は、当社グループが販売する住宅の部材の約75%を生産しておりますが、1工場当たりの稼働率を向上させ、生産の効率化及び合理化を進めて参ります。

#### <生産体制再構築の概要>

- ・静岡工場(住宅用部材・住宅用部品)および駒ヶ根工場(住宅用部品)の閉鎖

静岡工場の住宅用部材の生産および駒ヶ根工場での生産は平成21年9月末に停止し、静岡工場の住宅用部品の生産も平成21年10月末に停止する予定です。

- ・その他の工場における生産能力の適正化

最適生産に向けた取り組みとして、市場に見合った規模に生産能力を見直します。具体的には一部の工場において、前年比20%から30%程度縮小した生産体制にします。

上記に伴い、株式会社ミサワテクノの従業員につきましては、今後の生産能力に見合う人員体制とするため、本年9月末までに早期退職募集などを行う予定です。なお、これによる費用は平成22年3月期に計上します。

#### ②販売体制再構築による費用

当社グループの住宅販売を担当する連結子会社において、来場者が少なく契約効率の低下した展示棟の閉鎖、地域性及び市場に見合った人員削減などを実施し、そのための費用763百万円を計上いたしました。なお、今後は住宅総合展示場機能を補完するため、「まちなか展示場」を展開し、新たな集客拠点を確立いたします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、住宅市場の低迷に伴う受注の減少により4,012億4百万円と前連結会計年度に比べ80億41百万円の減少となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等により経常利益は70億1百万円と前連結会計年度に比べ5億71百万円の増加となったものの、たな卸資産評価損、減損損失及び事業構造改善費用等の特別損失計上と繰延税金資産の取崩し等により29億83百万円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の下げ止まりを示す指標が出始め、一部に底入れの兆しがみられるものの、回復局面を迎えるかどうかは未だ不透明であり、当分の間厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、政府が実施する景気対策により一定の経済効果が現れ、当面の危機的な状況からは脱するものと思われま

す。  
当社グループにおきましては、政府による経済対策を確実に生かす営業戦略上の措置を講じるとともに、事業構造の再構築を早期に実現し、収益力の改善と財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高3,600億円、営業利益75億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、仕入債務の減少に伴う現預金の減少、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用等によるたな卸資産の減少及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ329億60百万円減少し、1,949億33百万円となりました。負債につきましては、受注低迷による受注残高の減少に伴う未成工事受入金や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ278億58百万円減少し、1,736億90百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失の計上とその他有価証券評価差額金及び少数株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ51億2百万円減少し、212億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により76百万円の増加、投資活動及び財務活動により124億70百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は284億72百万円（前連結会計年度末に比べ124億6百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、76百万円（前連結会計年度比28億47百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権の減少による収入が増えた一方で、仕入債務の減少による支出の増加及び未成工事受入金の減少があった影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、33億93百万円（前連結会計年度比10億23百万円の増加）となりました。これは主に固定資産売却等による収入を上回る固定資産取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、90億76百万円（前連結会計年度比95億5百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入が増えたものの、短期借入金の減少及び工事請負代金流動化による支出があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	9.2	9.5	9.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	8.5	4.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	22.9	849.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	1.7	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

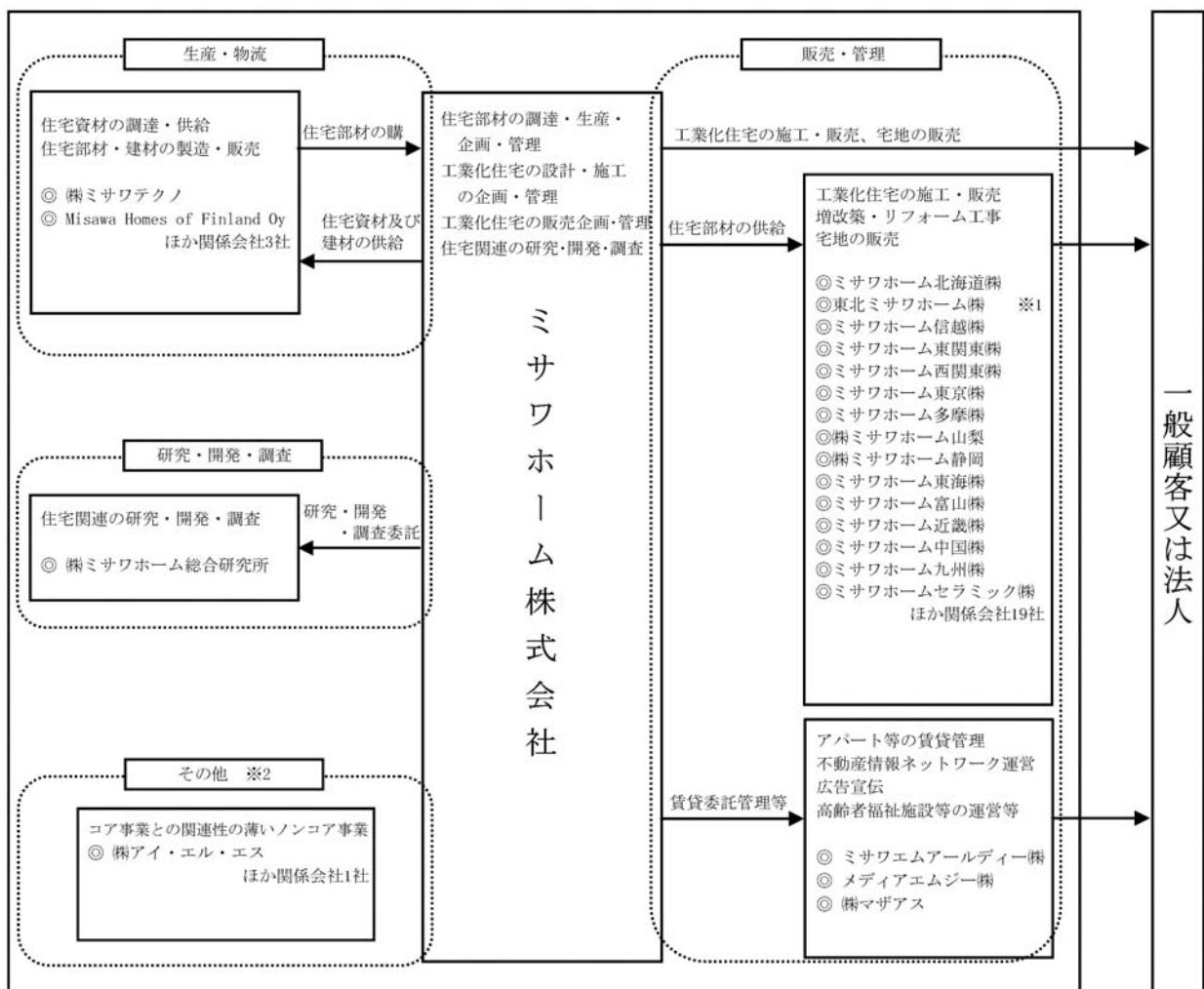
当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めていく過程である為、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社計46社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



◎ 連結子会社

※1 平成20年10月1日に東北ミサワホーム(株)と(株)ミサワホーム福島は、東北ミサワホーム(株)を存続会社として合併しました。

※2 ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有[被所有]割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株) ※2	北海道札幌市白石区	988	75.4 (1.6)	工業化住宅の 販売・施工	資金の貸付
東北ミサワホーム(株) ※1 ※2	宮城県仙台市青葉区	4,178	61.8 (9.7)	同上	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	99.9	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中種区	450	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	2,340	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※2	広島県広島市西区	1,369	72.9 (5.6)	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	1,451	100.0	同上	債務保証 役員の兼任
ミサワホームセラミック(株)	東京都杉並区	300	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
(株)ミサワテクノ ※1	長野県松本市	50	100.0	住宅部材の製造	資金の貸付 役員の兼任
その他 32社 ※3					
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) ※2	東京都中央区	321,765	[15.2] [(15.2)]	証券業	

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末においてその他32社のうち2社が重要な債務超過の状況にあります。  
当該会社名と債務超過額は次のとおりです。

(株)アイ・エル・エス 30,861百万円、ミサワキャピタル(株) 21,532百万円

※4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 79,136百万円 (2) 経常利益 205百万円 (3) 当期純損失 1,211百万円

(4) 純資産額 1,313百万円 (5) 総資産額 21,233百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 対処すべき課題

住宅業界におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税の実施をはじめ、省エネやバリアフリー改修にまで適用されるリフォーム減税の拡充、「長期優良住宅」(200年住宅)の取得における投資減税制度の創設など、政府による重点的な消費刺激の施策が公表されており、当社グループの主力である持家市場にも活力が戻ることが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、これら政府による経済対策を確実に生かす営業戦略上の措置を講じていくとともに、少子高齢化社会という市場環境の変化に対応するため、これまで以上のスピードをもって事業構造の再構築と、当社グループの事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

「事業構造の再構築」につきましては、現在の厳しい環境においても確実に収益をあげるため、本社機能をスリム化するとともに、当社グループをあげてのさらなるコストダウンの実施や人員削減により固定費の圧縮を図ってまいります。また、工場を一部閉鎖するなど生産体制の見直しに取り組んでまいります。なお、これら事業構造の再構築にかかる費用につきましては、将来の戸建住宅市場縮小に見合う体制を確立するための必要かつ有益な先行投資であり、当期においても一部を事業構造改善費用として計上しております。

「事業ポートフォリオの最適化」につきましては、コア事業である戸建住宅事業に集中する当社グループの事業の見直しを行い、将来性が期待でき、今後市場の成長が見込まれるリフォーム事業や介護事業などの周辺事業へ経営資源を配分していくとともに、リスクファクターを共通にしない新規事業の立上げを検討するなど事業の多様化により事業ポートフォリオを当社グループに最適なものに変更してまいります。

当社グループは、これら中長期的な視点に立った取組みにより、景気回復後の新たな成長の実現を目指してまいります。

各事業における課題は、次のとおりであります。

戸建住宅事業におきましては、工業化住宅「ミサワホーム」によって培った技術を生かし、環境分野に重点を置いた商品開発を進め、積極的な営業活動を推進してまいります。リフォーム事業におきましては、ストック時代に対応すべく営業人員を増強するとともに、環境に配慮した提案を積極的に行い、受注拡大を図ってまいります。これまでも取り組んでまいりました高齢者向けの介護サービス事業や賃貸住宅事業におきましては、さらなる強化を図り、人員の増強など経営資源を集中してまいります。資産活用事業におきましては、まちなか分譲展示場の展開や専従組織の強化を図り、事業の拡大に努めてまいります。このほか、お客様の住まいや生活に関する多様なニーズに対応できるサービスをライフサポート事業として位置づけ、新たにプロジェクトを立ち上げて新規事業の検討を開始いたしました。

本年1月、当社グループは、子どもの未来を真剣に考え、環境保全から日本の心の継承まで広い視野で住まいづくりを考えた「4つの育む」を提唱いたしました。4つの育むとは、「環境を育む」「暮らしを育む」「家族を育む」「日本の心を育む」であります。「住まいは、巢まい」。「住まい」という言葉は、鳥がヒナを育てる「巢まい」が語源であるとも言われ、住まいづくりは元来、子どもを育てるために行うものであると当社グループは考えております。よりよい子育てのために、子どもの夢を大きく育むために、親子のふれあいを豊かにするために、住まいをつくる。この「巢まい」づくりこそがミサワホームの原点であります。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、苦しい状況の今こそ原点に立ち戻り、グループの総力を結集して総合生活産業の構築に邁進してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 41,371	※2 28,825
受取手形及び売掛金	10,349	7,802
たな卸資産	※2 89,980	—
分譲土地建物	—	※2 61,937
未成工事支出金	—	※2 14,205
商品及び製品	—	2,081
仕掛品	—	267
原材料及び貯蔵品	—	2,391
繰延税金資産	5,815	4,301
その他	※2 6,980	5,830
貸倒引当金	△608	△240
流動資産合計	153,889	127,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,841	※2 34,826
減価償却累計額	△18,787	△19,643
建物及び構築物(純額)	15,054	15,182
機械装置及び運搬具	16,514	※2 15,735
減価償却累計額	△12,757	△12,883
機械装置及び運搬具(純額)	3,756	2,851
土地	※2,6 26,236	※2,6 25,076
その他	※2 7,070	※2 7,152
減価償却累計額	△4,280	△4,464
その他(純額)	2,789	2,688
有形固定資産合計	47,837	45,798
無形固定資産		
その他	5,457	5,328
無形固定資産合計	5,457	5,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 3,851	※1,2 2,793
繰延税金資産	10,375	7,388
その他	10,263	9,824
貸倒引当金	△3,780	△3,602
投資その他の資産合計	20,709	16,404
固定資産合計	74,004	67,531
資産合計	227,894	194,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,784	45,650
短期借入金	※2 60,957	※2 40,297
1年内償還予定の社債	500	—
賞与引当金	5,366	4,321
完成工事補償引当金	2,403	2,469
未払金	7,255	6,284
未成工事受入金	31,838	23,967
預り金	※3 12,989	5,508
繰延税金負債	—	33
その他	4,186	4,821
流動負債合計	180,281	133,355
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	※2 5,157	※2 24,548
繰延税金負債	88	85
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,983	※6 1,813
退職給付引当金	5,161	5,116
役員退職慰労引当金	1,000	1,090
その他	7,674	7,479
固定負債合計	21,266	40,334
負債合計	201,548	173,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△6,325	△9,071
自己株式	△4,234	△4,239
株主資本合計	18,333	15,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	143
土地再評価差額金	※6 2,253	※6 2,016
為替換算調整勘定	157	28
評価・換算差額等合計	3,251	2,188
少数株主持分	4,760	3,473
純資産合計	26,345	21,243
負債純資産合計	227,894	194,933

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	409,245	401,204
売上原価	※2 317,243	※1.2 311,111
売上総利益	92,002	90,093
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,537	10,886
販売促進費	4,964	5,519
完成工事補償引当金繰入額	1,534	2,234
給料及び手当	38,925	38,885
賞与引当金繰入額	3,985	2,701
減価償却費	3,533	3,237
その他の販売費	5,606	4,624
その他の一般管理費	13,116	13,323
販売費及び一般管理費合計	※2 84,203	※2 81,412
営業利益	7,798	8,680
営業外収益		
受取利息	69	60
受取手数料	299	287
保険配当金	181	186
その他	893	852
営業外収益合計	1,443	1,386
営業外費用		
支払利息	1,864	1,878
退職給付費用	417	416
シンジケートローン手数料	—	369
その他	529	400
営業外費用合計	2,811	3,065
経常利益	6,430	7,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	206	151
持分変動利益	193	105
債務保証損失引当金戻入額	845	—
関係会社清算益	254	—
訴訟損失引当金戻入額	—	70
投資有価証券売却益	154	55
固定資産売却益	※3 56	※3 36
その他	96	28
特別利益合計	1,806	447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	4	2,535
事業構造改善費用	—	※6 1,840
減損損失	※5 1,510	※5 1,186
貸倒引当金繰入額	721	—
役員退職慰労引当金繰入額	301	—
投資有価証券評価損	231	346
固定資産処分損	※4 173	※4 305
その他	303	475
特別損失合計	3,247	6,690
税金等調整前当期純利益	4,989	758
法人税、住民税及び事業税	618	565
法人税等調整額	4,326	4,289
法人税等合計	4,944	4,854
少数株主損失(△)	△344	△1,111
当期純利益又は当期純損失(△)	389	△2,983

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
前期末残高	13,545	5,479
当期変動額		
欠損填補	△8,066	—
当期変動額合計	△8,066	—
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
前期末残高	△14,705	△6,325
当期変動額		
欠損填補	8,066	—
当期純利益又は当期純損失(△)	389	△2,983
土地再評価差額金の取崩	△136	237
土地再評価差額金からの振替	61	—
当期変動額合計	8,380	△2,746
当期末残高	△6,325	△9,071
自己株式		
前期末残高	△4,225	△4,234
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△4,234	△4,239
株主資本合計		
前期末残高	18,027	18,333
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	389	△2,983
土地再評価差額金の取崩	△136	237
土地再評価差額金からの振替	61	—
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	305	△2,751
当期末残高	18,333	15,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△697
当期変動額合計	△424	△697
当期末残高	840	143
土地再評価差額金		
前期末残高	2,178	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△236
当期変動額合計	74	△236
当期末残高	2,253	2,016
為替換算調整勘定		
前期末残高	159	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△128
当期変動額合計	△2	△128
当期末残高	157	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,603	3,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△1,062
当期変動額合計	△352	△1,062
当期末残高	3,251	2,188
少数株主持分		
前期末残高	5,314	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△1,287
当期変動額合計	△553	△1,287
当期末残高	4,760	3,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,946	26,345
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	389	△2,983
土地再評価差額金の取崩	△136	237
土地再評価差額金からの振替	61	—
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△906	△2,350
当期変動額合計	△600	△5,102
当期末残高	26,345	21,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,989	758
減価償却費及びその他の償却費	5,202	4,984
のれん償却額	55	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	644	△535
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,117	△1,031
受取利息及び受取配当金	△134	△123
支払利息	1,864	1,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	△54
減損損失	1,510	2,163
固定資産除売却損益 (△は益)	116	269
売上債権の増減額 (△は増加)	763	2,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,387	9,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,627	△9,253
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△8,175
その他	△1,466	341
小計	5,259	2,601
利息及び配当金の受取額	138	121
利息の支払額	△1,760	△2,088
法人税等の支払額	△713	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△334	△434
定期預金の払戻による収入	692	576
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,661	△4,173
有形及び無形固定資産の売却による収入	882	386
投資有価証券の取得による支出	△65	△506
投資有価証券の売却による収入	176	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87	△30
その他	27	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△3,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,354	△16,357
長期借入れによる収入	6,122	30,232
長期借入金の返済による支出	△13,813	△15,629
社債の発行による収入	197	—
社債の償還による支出	△500	△500
少数株主への配当金の支払額	△23	△15
自己株式の取得による支出	△8	△5
工事請負代金流動化による純支出 (△)	△1,900	△6,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	△9,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982	△12,406
現金及び現金同等物の期首残高	39,896	40,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,878	※ 28,472



継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式取得等によるもの 2社     (株)ミサワホーム山梨     ミサワホームイング山梨(株)</li> <li>・会社設立によるもの 1社     ミサワホームイング北海道NA(株)</li> </ul> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結会社間の合併によるもの 4社     (旧) ミサワホーム(株)     ミサワホーム北日本(株)     ミサワホームサンイン(株)     エム・ウッドコーポレーション(株)</li> <li>・会社清算によるもの 3社     秋田ミサワ建設(株)     ミサワ・エム・ジー建設(株)     鹿児島ミサワ建設(株)</li> </ul> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 一社</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。     関連会社 栃木ミサワホーム(株)ほか (持分法を適用しない理由)     持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式取得等によるもの 2社     (株)ミサワセラミックホーム鹿児島     ミサワホームイング多摩(株)</li> <li>・会社設立によるもの 1社     ミサワホーム多摩(株)</li> </ul> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結会社間の合併によるもの 4社     ミサワホームサービス東北(株)     ミサワホームイング北日本(株)     三重ミサワ建設(株)     (株)ミサワホーム福島</li> <li>・会社清算によるもの 1社     (株)ミサワホーム宮崎</li> </ul> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 一社</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。     関連会社 開成建設(株)ほか (持分法を適用しない理由)     持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法</li> <li>・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> <li>・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</li> </ul> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,364百万円減少し、税金等調整前当期純利益が3,899百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ171百万円減少しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、当連結会計年度より、内規に基づき算定された連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 その結果、過年度発生額301百万円（特別損失）、当連結会計年度発生額113百万円（販売費及び一般管理費）が増加したことにより、営業利益及び経常利益が113百万円減少し、税金等調整前当期純利益が415百万円減少しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引が新たに発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末において、固定負債の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度末761百万円)は、当連結会計年度末においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「債務保証等損失引当金」(当連結会計年度末79百万円)は、当連結会計年度末においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度164百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ65,521百万円、18,722百万円、3,014百万円、301百万円、2,421百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度87百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未成工事受入金の増減額」(前連結会計年度△2,002百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1. 関連会社株式	183百万円	※1. 関連会社株式	14百万円
※2. 担保資産及び担保付債務		※2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
現金及び預金	20百万円	現金及び預金	20百万円
たな卸資産	7,567百万円	分譲土地建物	7,471百万円
流動資産「その他」	3百万円	未成工事支出金	2,278百万円
建物及び構築物	1,685百万円	建物及び構築物	2,371百万円
土地	5,817百万円		(641百万円)
有形固定資産「その他」	275百万円	機械装置及び運搬具	636百万円
投資有価証券	120百万円		(459百万円)
合計	15,489百万円	土地	8,554百万円
			(3,010百万円)
		有形固定資産「その他」	28百万円
			(28百万円)
		投資有価証券	110百万円
		合計	21,472百万円
			(4,139百万円)
(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	15,180百万円	短期借入金	20,209百万円
長期借入金	4,060百万円		(1,100百万円)
合計	19,240百万円	長期借入金	6,991百万円
			(3,300百万円)
		合計	27,200百万円
			(4,400百万円)
<p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>		<p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに対応債務であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	
※3. 預り金のうち6,799百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。			
4. 保証債務		4. 保証債務	
「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	50,488百万円	「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	43,665百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	1百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※6. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 31百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 635百万円</p>	<p>※6. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,851百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,050百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 6百万円 その他 1百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 3百万円 その他 26百万円</p> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか</td> <td>大阪府大阪市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか	大阪府大阪市ほか	その他	のれん	—	建物及び構築物	48百万円	土地	209百万円	リース展示用建物等	474百万円	有形固定資産「その他」	6百万円	のれん	744百万円	無形固定資産「その他」	9百万円	投資その他の資産「その他」	18百万円	合計	1,510百万円	<p>※1. 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 3,286百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,357百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 15百万円 その他 0百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 194百万円 機械装置及び運搬具 62百万円 土地 14百万円 その他 34百万円</p> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか</td> <td>秋田県秋田市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか	秋田県秋田市ほか	その他	のれん	—	建物及び構築物	128百万円	土地	558百万円	リース展示用建物等	107百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	のれん	359百万円	無形固定資産「その他」	16百万円	投資その他の資産「その他」	15百万円	合計	1,186百万円
用途	種類	場所																																																	
事務所ほか	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか	大阪府大阪市ほか																																																	
その他	のれん	—																																																	
建物及び構築物	48百万円																																																		
土地	209百万円																																																		
リース展示用建物等	474百万円																																																		
有形固定資産「その他」	6百万円																																																		
のれん	744百万円																																																		
無形固定資産「その他」	9百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	18百万円																																																		
合計	1,510百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
事務所ほか	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、リース 展示用建物等ほか	秋田県秋田市ほか																																																	
その他	のれん	—																																																	
建物及び構築物	128百万円																																																		
土地	558百万円																																																		
リース展示用建物等	107百万円																																																		
有形固定資産「その他」	0百万円																																																		
のれん	359百万円																																																		
無形固定資産「その他」	16百万円																																																		
投資その他の資産「その他」	15百万円																																																		
合計	1,186百万円																																																		



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																					
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p> <p>※6. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">減損損失</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>298百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td></td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>「事業構造改善費用」は、連結子会社の生産体制の再構築(生産設備の閉鎖、生産能力縮小)、展示棟の閉鎖、人員削減に関わる費用等を計上しております。</p>	減損損失			建物及び構築物	194百万円		機械装置及び運搬具	298百万円		土地	479百万円		その他	5百万円	977百万円	固定資産処分損		660百万円	その他		202百万円
減損損失																						
建物及び構築物	194百万円																					
機械装置及び運搬具	298百万円																					
土地	479百万円																					
その他	5百万円	977百万円																				
固定資産処分損		660百万円																				
その他		202百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,631	7	—	1,638
合計	1,631	7	—	1,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,638	12	—	1,650
合計	1,638	12	—	1,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 41,371百万円	現金及び預金勘定 28,825百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △492百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △353百万円
現金及び現金同等物 40,878百万円	現金及び現金同等物 28,472百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構 築物	9,113	4,299	4,814	建物及び構 築物	8,208	5,352	2,855
	機械装置及 び運搬具	299	173	125	機械装置及 び運搬具	225	140	84
	(有形固定資 産)その他	3,043	1,463	1,580	(有形固定資 産)その他	2,638	1,668	969
	(無形固定資 産)その他	560	208	351	(無形固定資 産)その他	481	220	260
	合計	13,016	6,144	6,872	合計	11,553	7,382	4,170
	※減損損失累計額相当額は以下のとおり であり、取得価額相当額から控除 しております。 建物及び構築物 1,106百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 (有形固定資産)その他 27百万円 (無形固定資産)その他 5百万円			※減損損失累計額相当額は以下のとおり であり、取得価額相当額から控除 しております。 建物及び構築物 1,194百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 (有形固定資産)その他 46百万円 (無形固定資産)その他 5百万円				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2,794	百万円	1年内	2,192	百万円		
	1年超	4,423	百万円	1年超	2,202	百万円		
	合計	7,217	百万円	合計	4,395	百万円		
	リース資産減損勘定の残高 794百万円			リース資産減損勘定の残高 567百万円				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失				
	支払リース料	2,995	百万円	支払リース料	2,872	百万円		
	減価償却費相当額	2,909	百万円	減価償却費相当額	2,724	百万円		
	リース資産減損勘定	265	百万円	リース資産減損勘定	335	百万円		
	取崩額			取崩額				
	支払利息相当額	178	百万円	支払利息相当額	140	百万円		
	減損損失	474	百万円	減損損失	107	百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によっ ております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によっ ております。				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。				
オペレーティング・リース取 引 (借手側)	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	492	百万円	1年内	290	百万円		
	1年超	3,155	百万円	1年超	2,756	百万円		
	合計	3,647	百万円	合計	3,047	百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,254	2,305	1,051	392	832	440
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	99	100	0	104	105	0
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2	3	0	—	—	—
	小計	1,356	2,408	1,052	496	937	441
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	841	680	△160	1,421	1,243	△178
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	45	45	—	25	25	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	8	7	△1	10	6	△4
	小計	894	732	△161	1,457	1,274	△182
合計		2,250	3,141	890	1,954	2,212	258

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
176	154	0	144	55	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	658	695

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	20	115	10	—	—	120	10	—
(2) 社債	15	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35	115	10	—	—	120	10	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△26,930	△27,520
ロ. 年金資産	16,379	14,658
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,550	△12,861
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,864	2,457
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,087	5,595
ヘ. 未認識過去勤務債務	△297	△44
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,896	△4,852
チ. 前払年金費用	265	264
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△5,161	△5,116

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	2,224	2,334
ロ. 利息費用	388	407
ハ. 期待運用収益	△270	△258
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△55	△44
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	376	571
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	417	416
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,081	3,425

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.4%	0.0%~4.4%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年)	定額法 (主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年) により翌期から処理	定額法 (主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">119,778</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△116,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,102</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	119,778	たな卸資産評価損	2,833	その他	10,055	繰延税金資産小計	132,668	評価性引当額	△116,378	繰延税金資産合計	16,289	繰延税金負債		前払年金費用	△106	その他有価証券評価差額金	△61	その他	△18	繰延税金負債合計	△187	繰延税金資産の純額	16,102	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,797</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,913</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△118,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,571</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	115,797	たな卸資産評価損	3,757	その他	10,359	繰延税金資産小計	129,913	評価性引当額	△118,083	繰延税金資産合計	11,830	繰延税金負債		前払年金費用	△107	その他有価証券評価差額金	△133	その他	△18	繰延税金負債合計	△258	繰延税金資産の純額	11,571
繰延税金資産	百万円																																																				
繰越欠損金	119,778																																																				
たな卸資産評価損	2,833																																																				
その他	10,055																																																				
繰延税金資産小計	132,668																																																				
評価性引当額	△116,378																																																				
繰延税金資産合計	16,289																																																				
繰延税金負債																																																					
前払年金費用	△106																																																				
その他有価証券評価差額金	△61																																																				
その他	△18																																																				
繰延税金負債合計	△187																																																				
繰延税金資産の純額	16,102																																																				
繰延税金資産	百万円																																																				
繰越欠損金	115,797																																																				
たな卸資産評価損	3,757																																																				
その他	10,359																																																				
繰延税金資産小計	129,913																																																				
評価性引当額	△118,083																																																				
繰延税金資産合計	11,830																																																				
繰延税金負債																																																					
前払年金費用	△107																																																				
その他有価証券評価差額金	△133																																																				
その他	△18																																																				
繰延税金負債合計	△258																																																				
繰延税金資産の純額	11,571																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">56.0</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">△16.3</td> </tr> <tr> <td>親会社との実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	4.6	評価性引当額の増加等	56.0	連結修正による影響	△16.3	親会社との実効税率の差異	6.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">32.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">600.2</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">△75.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9	住民税均等割等	32.9	評価性引当額の増加等	600.2	連結修正による影響	△75.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	639.6														
	%																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																				
住民税均等割等	4.6																																																				
評価性引当額の増加等	56.0																																																				
連結修正による影響	△16.3																																																				
親会社との実効税率の差異	6.3																																																				
その他	1.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.1																																																				
	%																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9																																																				
住民税均等割等	32.9																																																				
評価性引当額の増加等	600.2																																																				
連結修正による影響	△75.8																																																				
その他	4.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	639.6																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>共通支配下の取引等 (当社と連結子会社との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 ミサワホームホールディングス株式会社 事業の内容 グループ経営の企画・管理 被結合企業の名称 ミサワホーム株式会社 事業の内容 工業化住宅の開発・製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ミサワホーム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため、従来、純粋持株会社であった当社を存続会社として、連結子会社であったミサワホーム株式会社を吸収合併し、名称をミサワホーム株式会社に変更いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 東北ミサワホーム株式会社 事業の内容 工業化住宅の施工・販売 被結合企業の名称 ミサワホーム北日本株式会社 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 東北ミサワホーム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの中期経営計画に基づき、東北地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため、東北ミサワホーム株式会社がミサワホーム北日本株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 ミサワホーム九州株式会社 (以下、「ミサワ九州」という) 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 九州地区の経営資源を効果的かつ効率的に活用し、意思決定の迅速化と機動性を高め、当社グループの中期経営計画の骨子である「事業ポートフォリオの多様化」及び「事業構造の再構築」を具体化することを目的として、株式交換によりミサワ九州を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 取得原価 202百万円(金銭の交付)</p> <p>(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法 ①株式の種類及び交換比率 ミサワ九州の普通株式1株につき金68円 ②交換比率の算定方法 当社は三菱UFJ証券株式会社に、ミサワ九州は株式会社KPMG FASに株式評価を依頼し、その算定結果等を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却</p> <p>①のれんの金額 73百万円 ②発生原因 少数株主より追加取得したミサワ九州の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。 ③償却方法及び償却期間 当連結会計年度に全額費用処理</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容                  結合企業の名称 ミサワホーム中国株式会社                  事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>被結合企業の名称 ミサワホームサンイン株式会社                  事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式                  吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称                  ミサワホーム中国株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要                  当社グループの中期経営計画に基づき、中国地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため、ミサワホーム中国株式会社がミサワホームサンイン株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>-----</p>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	△685円03銭	△788円11銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	10円49銭	△80円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	389	△2,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	389	△2,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,104	37,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27,748	—
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(27,748)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(27,886千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	26,345	21,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,760	50,472
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(46,999)
(うち少数株主持分)	(4,760)	(3,473)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△25,414	△29,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,100	37,088

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 受注の状況

## 住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	404,754	△2.5	369,136	△8.8
受注残高	151,306	△1.9	119,238	△21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,591	6,708
受取手形	2,222	1,084
売掛金	※1 30,621	※1 22,543
商品	3,218	—
商品及び製品	—	3,779
仕掛品	70	62
貯蔵品	165	—
原材料及び貯蔵品	—	165
前渡金	155	117
前払費用	273	249
繰延税金資産	3,199	2,976
短期貸付金	※1 23,205	※1 22,957
未収入金	—	※1 1,293
その他	1,280	207
貸倒引当金	△1,091	△1,624
流動資産合計	77,914	60,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,168	4,222
減価償却累計額	△2,436	△2,599
建物(純額)	1,731	1,622
構築物	991	897
減価償却累計額	△507	△463
構築物(純額)	483	433
機械及び装置	1,342	1,349
減価償却累計額	△929	△1,025
機械及び装置(純額)	413	323
車両運搬具	10	23
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具(純額)	0	10
工具、器具及び備品	3,390	3,601
減価償却累計額	△1,455	△1,742
工具、器具及び備品(純額)	1,934	1,858
土地	3,079	3,079
建設仮勘定	0	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	7,644	7,394
無形固定資産		
特許権	1,077	941
商標権	95	75
実用新案権	0	0
意匠権	18	15
ソフトウェア	3,745	3,794
その他	49	48
無形固定資産合計	4,987	4,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,296
関係会社株式	24,915	18,731
出資金	6	6
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	846
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	8,813	6,836
長期未収入金	※1 51,636	※1 51,251
差入保証金	2,582	2,300
その他	952	852
貸倒引当金	△51,196	△51,640
投資その他の資産合計	39,661	30,504
固定資産合計	52,293	42,774
資産合計	130,207	103,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 17,744	※1 12,225
買掛金	※1 16,038	※1 13,663
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,000	6,775
未払金	2,088	※1 3,266
未払費用	472	210
未払法人税等	50	78
前受金	417	240
預り金	※1,2 28,429	※1,2 17,182
前受収益	9	2
賞与引当金	1,060	1,040
製品保証引当金	1,420	1,420
流動負債合計	99,731	56,104
固定負債		
長期借入金	—	20,325
退職給付引当金	722	427
役員退職慰労引当金	151	197
債務保証損失引当金	37	70
受入保証金	1,998	※1 1,952
その他	46	494
固定負債合計	2,957	23,467
負債合計	102,689	79,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金	5,479	5,479
資本剰余金合計	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△907	△5,068
利益剰余金合計	△907	△5,068
自己株式	△175	△180
株主資本合計	27,809	23,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△290	81
評価・換算差額等合計	△290	81
純資産合計	27,518	23,724
負債純資産合計	130,207	103,296

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
商品売上高	※1 64,511	※1 127,850
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	3,218
合併による商品受入高	3,299	—
当期商品仕入高	※1 49,774	※1 99,348
合計	53,074	102,566
商品期末たな卸高	3,218	※2 3,779
商品売上原価	49,855	98,787
商品売上総利益	14,656	29,063
受取配当金	57	—
経営管理料	※1 1,213	—
その他の売上高	※1 994	※1 1,848
その他の原価	※1 686	1,276
その他の売上総利益	307	571
売上高合計	66,776	129,699
売上原価合計	50,542	100,063
売上総利益合計	16,234	29,635
販売費及び一般管理費	※3,4 12,375	※3,4 22,253
営業利益	3,858	7,382
営業外収益		
受取利息	※1 189	※1 620
受取配当金	32	77
受取保証料	9	9
保険配当金	180	186
雑収入	245	499
営業外収益合計	657	1,393
営業外費用		
支払利息	※1 686	※1 1,181
シンジケートローン手数料	—	357
退職給付費用	120	241
雑損失	155	135
営業外費用合計	963	1,916
経常利益	3,553	6,858



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	※1 62
投資有価証券売却益	—	7
違約金収入	—	※1 28
投資損失引当金戻入額	990	—
債務保証損失引当金戻入額	845	—
その他	2	—
特別利益合計	1,838	99
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	2,513	6,780
投資有価証券評価損	—	1,157
貸倒引当金繰入額	229	327
抱合せ株式消滅差損	2,476	—
その他	119	※1 690
特別損失合計	5,338	8,954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53	△1,996
法人税、住民税及び事業税	13	18
法人税等調整額	947	2,144
法人税等合計	960	2,163
当期純損失(△)	△907	△4,160

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,545	5,479
当期変動額		
欠損填補	△8,066	—
当期変動額合計	△8,066	—
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,066	△907
当期変動額		
欠損填補	8,066	—
当期純損失(△)	△907	△4,160
当期変動額合計	7,158	△4,160
当期末残高	△907	△5,068
自己株式		
前期末残高	△124	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
合併による増加	△42	—
当期変動額合計	△50	△5
当期末残高	△175	△180
株主資本合計		
前期末残高	28,767	27,809
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△907	△4,160
自己株式の取得	△8	△5
合併による増加	△42	—
当期変動額合計	△958	△4,165
当期末残高	27,809	23,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	371
当期変動額合計	△290	371
当期末残高	△290	81
純資産合計		
前期末残高	28,767	27,518
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△907	△4,160
自己株式の取得	△8	△5
合併による増加	△42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	371
当期変動額合計	△1,248	△3,794
当期末残高	27,518	23,724

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法</p> <p>商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が386百万円減少し、税引前当期純損失が386百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税引前当期純損失が19百万円増加しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、当事業年度より、内規に基づき算定された事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>その結果、過年度発生額109百万円（特別損失）、当事業年度発生額43百万円（販売費及び一般管理費）が増加したことにより、営業利益及び経常利益が43百万円減少し、税引前当期純利益が153百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金3,558百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金1,261百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引が新たに発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めておりました「貯蔵品」(前事業年度末0百万円)は、当事業年度末においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前事業年度末2百万円)は、当事業年度末においては区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度末1,156百万円)は、当事業年度末においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度55百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																					
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">27,664百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>23,205百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,899百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,937百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>21,512百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,497百万円、負債が2,185百万円あります。</p> <p>※2. 預り金のうち、6,799百万円は工事請負代金流動化による譲渡金額であり、21,349百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ミサワホーム九州(株)</td> <td style="width: 15%;">1,485</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株マザアス</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株ミサワホーム宮崎</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,539</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,796 百万円</p>		資産	売掛金	27,664百万円			短期貸付金	23,205百万円			長期未収入金	49,899百万円		負債	支払手形及び買掛金	6,937百万円			預り金	21,512百万円	ミサワホーム九州(株)	1,485	百万円	株マザアス	45	百万円	株ミサワホーム宮崎	8	百万円	計	1,539	百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>22,957百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,399百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,665百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>17,058百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,182百万円、負債が245百万円あります。</p> <p>※2. 預り金のうち、16,915百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ミサワホーム九州(株)他1社</td> <td style="width: 15%;">1,222</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,157 百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産(工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">536</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>105</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,138</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,267</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">4,400百万円</p> <p>担保提供資産は、当社が借入れを行う際に子会社より第三者担保提供を受けたものであります。</p>		資産	売掛金	19,303百万円			短期貸付金	22,957百万円			未収入金	1,067百万円			長期未収入金	49,399百万円		負債	支払手形及び買掛金	3,665百万円			未払金	1,284百万円			預り金	17,058百万円			受入保証金	1,207百万円	ミサワホーム九州(株)他1社	1,222	百万円	建物	536	百万円	構築物	105	百万円	機械及び装置	459	百万円	工具器具及び備品	28	百万円	土地	3,138	百万円	合計	4,267	百万円
	資産	売掛金	27,664百万円																																																																																			
		短期貸付金	23,205百万円																																																																																			
		長期未収入金	49,899百万円																																																																																			
	負債	支払手形及び買掛金	6,937百万円																																																																																			
		預り金	21,512百万円																																																																																			
ミサワホーム九州(株)	1,485	百万円																																																																																				
株マザアス	45	百万円																																																																																				
株ミサワホーム宮崎	8	百万円																																																																																				
計	1,539	百万円																																																																																				
	資産	売掛金	19,303百万円																																																																																			
		短期貸付金	22,957百万円																																																																																			
		未収入金	1,067百万円																																																																																			
		長期未収入金	49,399百万円																																																																																			
	負債	支払手形及び買掛金	3,665百万円																																																																																			
		未払金	1,284百万円																																																																																			
		預り金	17,058百万円																																																																																			
		受入保証金	1,207百万円																																																																																			
ミサワホーム九州(株)他1社	1,222	百万円																																																																																				
建物	536	百万円																																																																																				
構築物	105	百万円																																																																																				
機械及び装置	459	百万円																																																																																				
工具器具及び備品	28	百万円																																																																																				
土地	3,138	百万円																																																																																				
合計	4,267	百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">60,090百万円</td> </tr> <tr> <td>  経営管理料</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>  その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,644</td> </tr> <tr> <td>  その他の原価</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が122百万円あります。</p>	売上高		商品売上高	60,090百万円	経営管理料	1,213	その他の売上高	376	営業費用		当期商品仕入高	30,644	その他の原価	378	営業外収益		受取利息	186	営業外費用		支払利息	209	<p>※1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">118,670百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">48,049</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>  違約金収入</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が281百万円あります。</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">386百万円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td>  販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>  保証工事費</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>  製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>  人件費</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>  賃借料</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>  支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">22,253</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額は3,226百万円であります。</p>	売上高		商品売上高	118,670百万円	その他の売上高	719	営業費用		当期商品仕入高	48,049	営業外収益		受取利息	620	営業外費用		支払利息	227	特別利益		関係会社株式売却益	46	違約金収入	28	特別損失		その他	399	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		広告宣伝費	3,046百万円	販売促進費	1,488	保証工事費	124	製品保証引当金繰入額	1,420	人件費	6,622	賞与引当金繰入額	1,040	役員退職慰労引当金繰入額	62	賃借料	706	支払手数料	1,446	減価償却費	2,391	貸倒引当金繰入額	1,126	その他	2,778	合計	22,253
売上高																																																																															
商品売上高	60,090百万円																																																																														
経営管理料	1,213																																																																														
その他の売上高	376																																																																														
営業費用																																																																															
当期商品仕入高	30,644																																																																														
その他の原価	378																																																																														
営業外収益																																																																															
受取利息	186																																																																														
営業外費用																																																																															
支払利息	209																																																																														
売上高																																																																															
商品売上高	118,670百万円																																																																														
その他の売上高	719																																																																														
営業費用																																																																															
当期商品仕入高	48,049																																																																														
営業外収益																																																																															
受取利息	620																																																																														
営業外費用																																																																															
支払利息	227																																																																														
特別利益																																																																															
関係会社株式売却益	46																																																																														
違約金収入	28																																																																														
特別損失																																																																															
その他	399																																																																														
主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																																															
広告宣伝費	3,046百万円																																																																														
販売促進費	1,488																																																																														
保証工事費	124																																																																														
製品保証引当金繰入額	1,420																																																																														
人件費	6,622																																																																														
賞与引当金繰入額	1,040																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	62																																																																														
賃借料	706																																																																														
支払手数料	1,446																																																																														
減価償却費	2,391																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,126																																																																														
その他	2,778																																																																														
合計	22,253																																																																														
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">12,375</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額は1,511百万円であります。</p>	広告宣伝費	1,594百万円	販売促進費	623	製品保証引当金繰入額	859	人件費	3,772	賞与引当金繰入額	1,060	役員退職慰労引当金繰入額	43	賃借料	459	支払手数料	646	減価償却費	1,298	貸倒引当金繰入額	457	その他	1,559	合計	12,375																																																							
広告宣伝費	1,594百万円																																																																														
販売促進費	623																																																																														
製品保証引当金繰入額	859																																																																														
人件費	3,772																																																																														
賞与引当金繰入額	1,060																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																														
賃借料	459																																																																														
支払手数料	646																																																																														
減価償却費	1,298																																																																														
貸倒引当金繰入額	457																																																																														
その他	1,559																																																																														
合計	12,375																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	30	47	—	77
合計	30	47	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加47千株は、(旧)ミサワホーム株式会社との合併による増加40千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	77	12	—	89
合計	77	12	—	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	建物	1,243	485	757	建物	1,177	734	443
	車両及び運搬具	13	6	7	車両及び運搬具	23	12	11
	工具器具及び備品	1,109	481	628	工具器具及び備品	996	641	355
	ソフトウェア	48	18	30	ソフトウェア	48	30	18
	合計	2,415	992	1,423	合計	2,246	1,418	828
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			589百万円	1年内			509百万円
	1年超			856百万円	1年超			339百万円
	合計			1,446百万円	合計			848百万円
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料			316百万円	支払リース料			596百万円
	減価償却費相当額			302百万円	減価償却費相当額			570百万円
	支払利息相当額			17百万円	支払利息相当額			24百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内			472百万円	1年内			280百万円
	1年超			3,051百万円	1年超			2,670百万円
	合計			3,523百万円	合計			2,950百万円
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,750	7,898	△3,851	10,216	6,861	△3,354
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	11,750	7,898	△3,851	10,216	6,861	△3,354

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	92,722	繰越欠損金	90,388
関係会社株式評価損	22,750	関係会社株式評価損	26,443
その他	4,504	その他	3,805
繰延税金資産小計	119,977	繰延税金資産小計	120,638
評価性引当額	△107,949	評価性引当額	△110,751
繰延税金資産合計	12,028	繰延税金資産合計	9,886
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収配当	△13	その他有価証券評価差額金	△55
仮払税金	△1	未収配当	△11
繰延税金負債合計	△14	仮払税金	△6
繰延税金資産の純額	12,013	繰延税金負債合計	△73
		繰延税金資産の純額	9,812
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
法定実効税率	40.7		
(調整)			
抱合せ株式消滅差損	1,900.2		
評価性引当額の減少	△192.9		
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.4		
住民税均等割等	25.9		
その他	△1.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,812.1		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。	連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	△503円88銭	△602円22銭
1株当たり当期純損失金額	23円47銭	107円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	907	4,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	907	4,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,686	38,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(6,986千株)。	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(27,886千株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 新任取締役候補者 (平成21年6月26日付)

- 平田俊次 (現) 常務執行役員 商品開発全般 兼 商品開発本部長  
 (新) 取締役 常務執行役員 商品開発全般 兼 商品開発本部長
- 下村秀樹 (現) 執行役員 営業統括本部副本部長  
 兼 首都圏ブロック統括部長 兼 西日本ブロック統括部長  
 (新) 取締役 執行役員 営業統括本部副本部長  
 兼 首都圏ブロック統括部長 兼 西日本ブロック統括部長
- 立花貞司 (現) トヨタ自動車(株) 専務取締役  
 (新) 非常勤社外取締役  
 \*会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

### (2) 退任予定取締役 (平成21年6月26日付)

- 佐藤春夫 (現) 取締役  
 多賀道正 (現) 非常勤取締役  
 森岡仙太 (現) 非常勤社外取締役

### (3) 新任監査役候補者 (平成21年6月26日付)

- 六本木俊美 (現) あいおい損害保険(株) 企業営業開発部長  
 (新) 非常勤社外監査役  
 \*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

### (4) 退任予定監査役 (平成21年6月26日付)

- 赤松哲男 (現) 常勤監査役  
 依藤司 (現) 非常勤社外監査役

### (5) 昇任執行役員 (平成21年6月26日付)

- 西平均 (現) 取締役 常務執行役員 販売企画本部長  
 兼 営業統括本部副本部長 (関東甲信越ブロック、ハイブリッド統括担当)  
 兼 関東甲信越ブロック統括部長 兼 ハイブリッド統括部長  
 (新) 取締役 専務執行役員 販売企画本部長  
 兼 営業統括本部副本部長 (関東甲信越ブロック、ハイブリッド統括担当)  
 兼 関東甲信越ブロック統括部長 兼 ハイブリッド統括部長

### (6) 執行役員の担当職掌変更 (平成21年6月26日付)

- 佐藤春夫 (現) 取締役 専務執行役員 (東北ミサワホーム副社長)  
 営業統括本部副本部長 (北日本ブロック担当) 兼 北日本ブロック統括部長  
 (新) 専務執行役員 (東北ミサワホーム社長)  
 営業統括本部副本部長 (北日本ブロック担当) 兼 北日本ブロック統括部長

## 【参考資料】

平成21年5月15日

ミサワホーム株式会社

## 平成21年3月期 連結決算概要

## 1. 連結経営成績

## (1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	7,753	71.4%	7,825	70.2%	△	72	△	0.9%
戸建分譲	1,078	9.9%	1,176	10.6%	△	98	△	8.3%
賃貸住宅	785	7.2%	739	6.6%		46		6.2%
部材外販	1,249	11.5%	1,403	12.6%	△	154	△	11.0%
合計	10,865	100.0%	11,143	100.0%	△	278	△	2.5%

## (2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		百分比		百分比				
売上高	4,012	100.0%	4,092	100.0%	△	80	△	2.0%
売上総利益	900	22.5%	920	22.5%	△	19	△	2.1%
販売費及び一般管理費	814	20.3%	842	20.6%	△	27	△	3.3%
販売費	164		175		△	10		
人件費	415		429		△	13		
その他	234		237		△	3		
営業利益	86	2.2%	77	1.9%		8		11.3%
営業外損益	△ 16	△ 0.4%	△ 13	△ 0.3%	△	3	△	- %
内、支払利息	△ 18		△ 18		△	0		
経常利益	70	1.8%	64	1.6%		5		8.9%
特別損益	△ 62	△ 1.6%	△ 14	△ 0.4%	△	48	△	- %
税前純利益	7	0.2%	49	1.2%	△	42	△	84.8%
税金費用	48	1.2%	49	1.2%	△	0	△	1.8%
法人税等	5		6		△	0		
法人税等調整額	42		43		△	0		
少数株主損益	△ 11	△ 0.3%	△ 3	△ 0.1%	△	7	△	- %
当期純利益	△ 29	△ 0.7%	3	0.1%	△	33	△	- %



## (3)事業別売上高及び売上総利益

(億円)

	当期		前期		増減		
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率	
注文住宅	2,164	54.0%	2,153	52.6%	11		0.5%
戸建分譲	381	9.5%	441	10.8%	△	59	△ 13.5%
賃貸住宅	227	5.6%	200	4.9%		26	13.0%
部材外販	142	3.6%	141	3.5%		1	1.0%
計①	2,916	72.7%	2,936	71.8%	△	20	△ 0.7%
RC・SRC造	91	2.3%	125	3.1%	△	33	△ 26.9%
リフォーム	448	11.2%	431	10.5%		16	3.9%
その他	555	13.8%	599	14.6%	△	43	△ 7.2%
計②	1,095	27.3%	1,155	28.2%	△	60	△ 5.2%
売上高(①+②)	4,012	100.0%	4,092	100.0%	△	80	△ 2.0%
注文住宅	598	27.7%	574	26.7%		24	4.3%
戸建分譲	39	10.3%	55	12.5%	△	15	△ 28.3%
賃貸住宅	57	25.5%	48	24.2%		9	19.0%
部材外販	37	26.5%	37	26.3%		0	1.6%
計①	733	25.2%	714	24.3%		18	2.6%
RC・SRC造	5	6.2%	6	4.9%	△	0	△ 8.9%
リフォーム	96	21.5%	91	21.2%		5	5.6%
その他	65	11.7%	107	18.0%	△	42	△ 39.5%
計②	167	15.3%	205	17.8%	△	37	△ 18.5%
売上総利益(①+②)	900	22.5%	920	22.5%	△	19	△ 2.1%

## 2. 連結財政状態

## (1) 資産の部

(億円)

	H21.3.31現在		H20.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,274	65.4%	1,538	67.5%	△	264	△	17.2%
現金及び預金	288	14.8%	413	18.2%	△	125	△	30.3%
受取手形及び売掛金	78	4.0%	103	4.5%	△	25	△	24.6%
たな卸資産	808	41.5%	899	39.5%	△	90	△	10.1%
分譲土地建物	619		655		△	35		
未成工事支出金	142		187		△	45		
その他	47		57		△	9		
繰延税金資産	43	2.2%	58	2.5%	△	15	△	26.0%
その他	55	2.9%	63	2.8%	△	7	△	12.3%
固定資産	675	34.6%	740	32.5%	△	64	△	8.7%
有形固定資産	457	23.5%	478	21.0%	△	20	△	4.3%
無形固定資産	53	2.7%	54	2.4%	△	1	△	2.4%
繰延税金資産	73	3.8%	103	4.6%	△	29	△	28.8%
その他	90	4.6%	103	4.5%	△	13	△	12.8%
資産合計	1,949	100.0%	2,278	100.0%	△	329	△	14.5%

## (2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H21.3.31現在		H20.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,736	89.1%	2,015	88.4%	△	278	△	13.8%
支払手形及び買掛金	456	23.4%	547	24.0%	△	91	△	16.7%
未成工事受入金	239	12.3%	318	14.0%	△	78	△	24.7%
有利子負債	650	33.4%	668	29.3%	△	17	△	2.6%
その他	390	20.0%	481	21.1%	△	90	△	18.9%
純資産	212	10.9%	263	11.6%	△	51	△	19.4%
株主資本	155	8.0%	183	8.1%	△	27	△	15.0%
資本金	234		234			—		
資本剰余金	54		54			—		
利益剰余金	△ 90		△ 63		△	27		
自己株式	△ 42		△ 42		△	0		
評価・換算差額等	21	1.1%	32	1.4%	△	10	△	32.7%
少数株主持分	34	1.8%	47	2.1%	△	12	△	27.0%
負債及び純資産合計	1,949	100.0%	2,278	100.0%	△	329	△	14.5%

## 3. 受注の状況

## (1) 受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,899	51.4%	2,068	51.1%	△	169	△	8.2%
戸建分譲	369	10.0%	441	10.9%	△	71	△	16.3%
賃貸住宅	194	5.3%	239	5.9%	△	45	△	18.9%
部材外販	137	3.7%	139	3.5%	△	2	△	1.5%
計①	2,600	70.4%	2,888	71.4%	△	288	△	10.0%
RC・SRC造	70	1.9%	133	3.3%	△	63	△	47.4%
リフォーム	447	12.1%	432	10.7%		14		3.3%
その他	573	15.6%	592	14.6%	△	18	△	3.2%
計②	1,091	29.6%	1,158	28.6%	△	67	△	5.8%
受注高(①+②)	3,691	100.0%	4,047	100.0%	△	356	△	8.8%
第1四半期	854	23.2%	929	23.0%	△	75	△	8.2%
第2四半期	1,045	28.3%	1,076	26.6%	△	30	△	2.9%
第3四半期	804	21.8%	944	23.3%	△	139	△	14.8%
第4四半期	986	26.7%	1,096	27.1%	△	109	△	10.0%
合計	3,691	100.0%	4,047	100.0%	△	356	△	8.8%

## (2) 受注残高

(億円)

	H21.3.31現在		H20.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	787	66.1%	1,053	69.6%	△	265	△	25.2%
戸建分譲	27	2.3%	40	2.7%	△	12	△	30.9%
賃貸住宅	109	9.2%	142	9.4%	△	32	△	22.9%
部材外販	8	0.8%	14	0.9%	△	5	△	36.8%
計①	934	78.4%	1,250	82.6%	△	315	△	25.3%
RC・SRC造	97	8.2%	120	8.0%	△	23	△	19.2%
リフォーム	72	6.1%	76	5.1%	△	3	△	4.6%
その他	87	7.3%	65	4.3%		22		33.8%
計②	257	21.6%	262	17.4%	△	4	△	1.8%
受注残高(①+②)	1,192	100.0%	1,513	100.0%	△	320	△	21.2%

## (3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	8,075	63.6%	9,637	63.2%	△	1,562	△	16.2%
戸建分譲	1,163	9.2%	1,320	8.7%	△	157	△	11.9%
賃貸住宅	2,763	21.7%	3,460	22.7%	△	697	△	20.1%
その他	700	5.5%	832	5.4%	△	132	△	15.9%
合計	12,701	100.0%	15,249	100.0%	△	2,548	△	16.7%

- ・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。
- ・「その他」はRC・SRC造などの当社オリジナル工法以外の建築物の受注戸数を記載しております。

(4)受注単価・面積

①受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		増減率		増減率		増減率
注文住宅	26,425	△ 0.3%	26,495	1.0%	26,224	1.2%
戸建分譲	22,960	△ 0.9%	23,178	△ 3.5%	24,019	2.5%
賃貸住宅	31,831	9.2%	29,142	△ 2.1%	29,777	△ 5.0%

- ・ 戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。
- ・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注単価を記載しております。

②受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		増減率		増減率		増減率
注文住宅	125.5	△ 2.1%	128.2	△ 0.4%	△ 128.7	1.0%
戸建分譲	119.3	0.0%	119.3	△ 1.5%	△ 121.1	2.4%
賃貸住宅	151.3	3.0%	146.9	△ 9.7%	△ 162.7	4.7%

- ・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成22年3月期連結業績予想

(1)受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,780	64.1%	3,900	63.9%	7,680	64.0%
戸建分譲	570	9.6%	510	8.4%	1,080	9.0%
賃貸住宅	1,080	18.3%	1,190	19.5%	2,270	18.9%
その他	470	8.0%	500	8.2%	970	8.1%
合計	5,900	100.0%	6,100	100.0%	12,000	100.0%

(2)売上棟数

(棟)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,320	74.6%	3,410	74.9%	6,730	74.8%
戸建分譲	450	10.1%	430	9.5%	880	9.8%
賃貸住宅	280	6.3%	310	6.8%	590	6.5%
部材外販	400	9.0%	400	8.8%	800	8.9%
合計	4,450	100.0%	4,550	100.0%	9,000	100.0%

## (3)連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		百分比		百分比		百分比
注文住宅	924	51.3%	935	51.9%	1,859	51.6%
戸建分譲	158	8.8%	143	8.0%	301	8.4%
賃貸住宅	80	4.5%	85	4.8%	165	4.6%
部材外販	44	2.4%	44	2.4%	88	2.4%
計①	1,206	67.0%	1,207	67.1%	2,413	67.0%
RC・SRC造	39	2.2%	51	2.8%	90	2.5%
リフォーム	245	13.6%	235	13.1%	480	13.3%
その他	310	17.2%	307	17.0%	617	17.2%
計②	594	33.0%	593	32.9%	1,187	33.0%
売上高(①+②)	1,800	100.0%	1,800	100.0%	3,600	100.0%
売上総利益	394	21.9%	409	22.7%	803	22.3%
販売費及び一般管理費	365	20.3%	363	20.2%	728	20.2%
販売費	70		70		140	
人件費	186		191		377	
その他	109		102		211	
営業利益	29	1.6%	46	2.5%	75	2.1%
営業外損益	△ 9	△ 0.5%	△ 6	△ 0.3%	△ 15	△ 0.4%
内、支払利息	△ 9		△ 8		△ 17	
経常利益	20	1.1%	40	2.2%	60	1.7%
特別損益	△ 7	△ 0.4%	△ 3	△ 0.2%	△ 10	△ 0.3%
税前純利益	13	0.7%	37	2.0%	50	1.4%
税金費用	12	0.7%	13	0.7%	25	0.7%
法人税等	1		2		3	
法人税等調整額	11		11		22	
少数株主損益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当期純利益	1	0.0%	24	1.3%	25	0.7%